

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津川市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,601	11,098	1,039	24,738

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,328	37,559	1,769	1,665	2,096	47,245	繰入金 一般会計4 基金2,060、財産区2
一般会計等	39,328	37,559	1,769	1,665		47,245	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,136	1,201	65	1,142	4	1,033	2	法適用
病院事業会計	9,999	10,291	291	788	1,908	12,507	7,675	法適用
下水道事業会計	3,827	3,618	210	210	1,357	12,283	9,654	
農業集落排水事業会計	1,143	1,088	55	55	595	6,770	6,729	
特定環境保全公共下水道事業会計	1,893	1,790	103	103	1,062	16,166	14,162	
個別排水処理事業会計	13	11	2	2	7	64	64	
簡易水道事業会計	941	904	37	37	213	3,655	2,003	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	7,263	7,248	15	15	320	-	-	
国民健康保険事業会計(運営診療施設勘定)	277	246	31	31	65	226	48	
介護保険事業会計	5,684	5,463	221	221	794	-	-	
後期高齢者医療事業会計	815	779	36	36	203	-	-	
老人保健事業会計	868	731	137	137	37	-	-	
交通災害共済事業会計	24	23	1	1	11	-	-	
駅前駐車場事業会計	107	14	93	93	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,871		52,704	40,337	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
木曾広域連合	3,025	2,959	67	66	-	1,193	9	
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	420	397	23	23	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	378	369	9	725	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				6,397		1,193	9	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
中津川市土地開発公社	19	247	5	-	-	1,529	-	448	
(財)なかつがわふれあい公社	0	10	10	-	-	-	-	-	
(株)クオリティ・ファーム中津川	2	7	6	-	-	-	-	-	
(株)阿木レイクサイド	3	9	5	-	-	-	-	-	
(株)クアリゾート湯舟沢	23	39	41	-	-	-	-	-	
(株)きりら坂下	0	13	45	-	-	-	-	-	
(財)桜の湖ふれあい村	1	3	30	-	-	-	-	-	
(財)付知町振興公社	4	57	10	-	-	-	-	-	
(財)ひるかわ企画	1	13	10	-	-	-	-	-	
山口特産開発(株)	3	66	24	-	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	51	183	10	6	-	-	-	-	
(財)中津川 恵那地域観光サービスセンター	3	75	5	9	-	-	-	-	
(財)纈纈忠行基金	1	230	100	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			301	15	-	1,529	-	448	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,903	3,714	189
減債基金	261	261	0
その他充当可能基金	5,756	5,142	614
充当可能基金計	9,920	9,117	803

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.29	6.72	1.57	12.10	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	20.49	18.32	2.17	17.10	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.4	16.5	0.10	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	152.2	140.4	11.80	350.0		農業集落排水事業会計	-	-	-
財政力指数	0.53	0.54	0.01			特定環境保全公共下水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	91.1	89.1	2.00			個別排水処理事業会計	-	-	-
						簡易水道事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。